

私立学校施設の耐震化等防災機能強化及び 安全・安心な教育環境の構築に対する支援の拡充について

日本私立大学団体連合会

私立大学施設は、学生や研究者の学修研究の場であるというだけではなく、東日本大震災や熊本地震などの非常災害時には、被災地域の私立大学が震災直後の避難住民の受け入れや復興に向けたボランティアセンター等として、地域における重要な拠点の役割を担い、防災・減災や復旧・復興を支えている。

このように、地域の防災拠点や復旧・復興の拠点となる大学等の高等教育機関が、近い将来に起こることが十分に予想される大規模災害に備え、拠点機能の強化のための取組みに対する継続的な支援が必要不可欠である。

（１）教育研究施設の耐震化促進に対する支援の拡充

私立大学の教育研究施設の耐震化率（約90％）は、国立大学（約98％）と比較して遅れており（約8％の格差）、平成19年度までは、同率であったものが現状ではさらに拡大する傾向にある。その要因として、耐震改築事業や耐震改修の補助率の国私間格差が挙げられる。

私立大学における耐震化を促進し、学生や教職員に安全・安心な教育環境を確保するための取組みを加速させるため、十分な予算を確保するとともに、補助率の嵩上げ措置が必要不可欠である。

（２）地域コミュニティの防災拠点としての機能強化に対する支援の拡充

私立大学等の高等教育機関は、災害時には地域コミュニティの防災拠点としての重要な役割を担うことから、天井材などの非構造部材を含む耐震化・老朽化対策、教育研究施設以外の施設の耐震化、備蓄倉庫や自家発電設備等の防災施設等の整備とともに、防災拠点機能を強化するための取組みに対する支援の拡充が不可欠である。

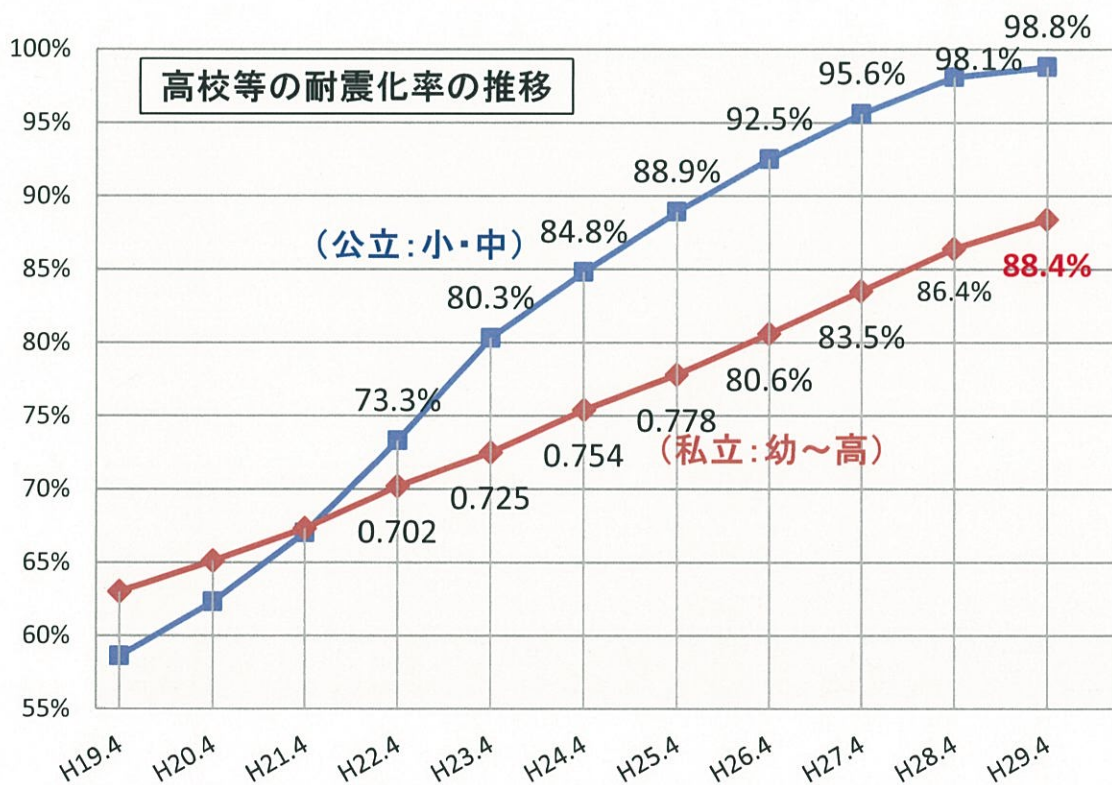
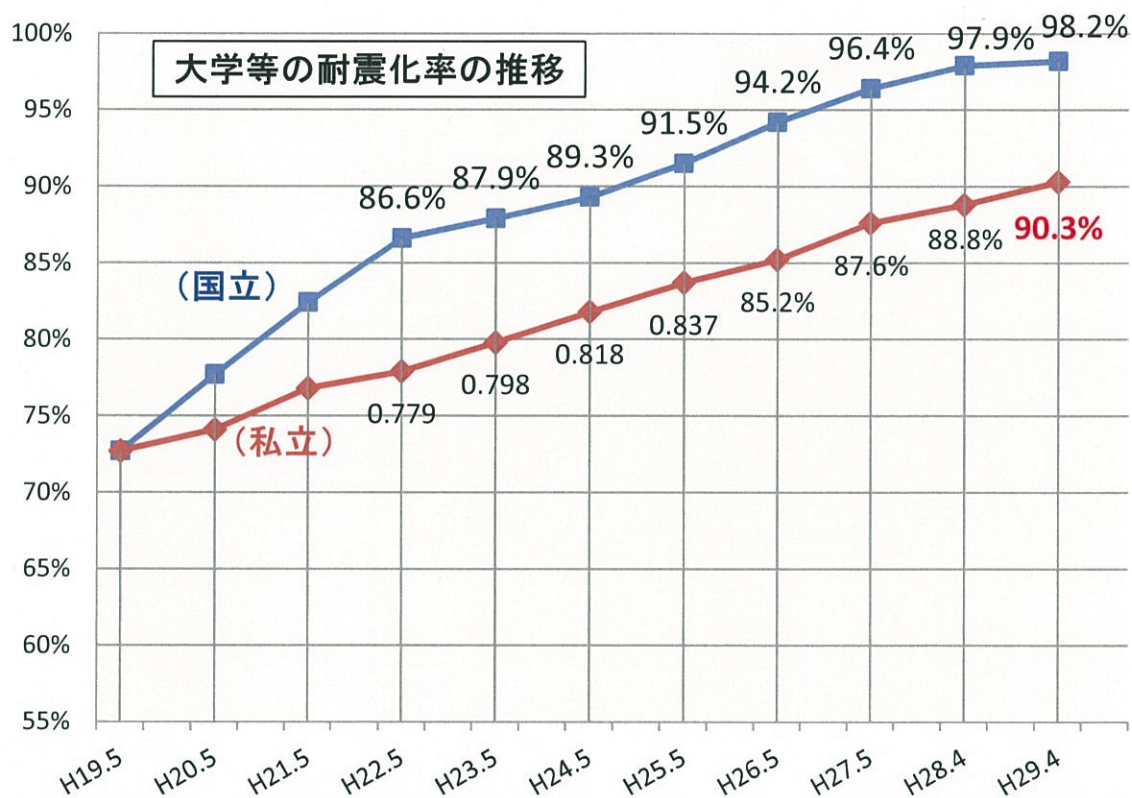
私立大学施設の耐震化事業等に対する補助・融資制度

（平成29年4月現在）

区 分	国立	私立	
	補助	補助	低利融資（※）
耐震改修事業 （補強工事）	100%	50%	0.5%
耐震改築事業 （建替工事） （Is値0.3未満の場合）	100%	50%	無利子（1-3年） 0.5%（4年～）

※ 融資期間は20年（うち据置期間2年）

私立学校施設の耐震化率の推移



子供たちの未来を守る

～私立学校施設の耐震化完了へ～

私立学校には未だ耐震化が完了していない施設が多く残っています。子供たちが授業を受けている時間に地震が起きれば、取り返しのつかない被害となることは否定できません。

私立学校施設の耐震化を早期に完了させることが急務です。

東日本大震災で被害を受けた未耐震建物

耐震化の大幅な遅れ

東日本大震災や熊本地震では、耐震化未実施の学校施設に甚大な被害が生じました。

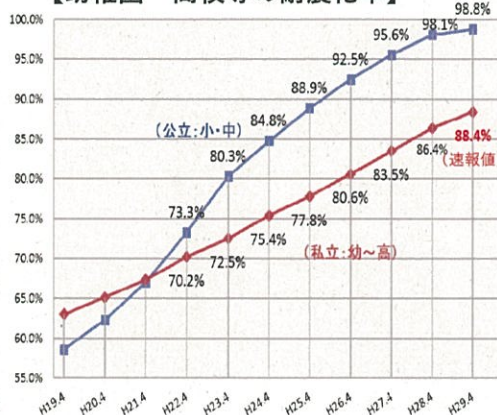
私立学校施設の耐震化については、耐震化率が高校等で約88%、大学等で約90%と公立学校等と比べて大幅に遅れている状況です。



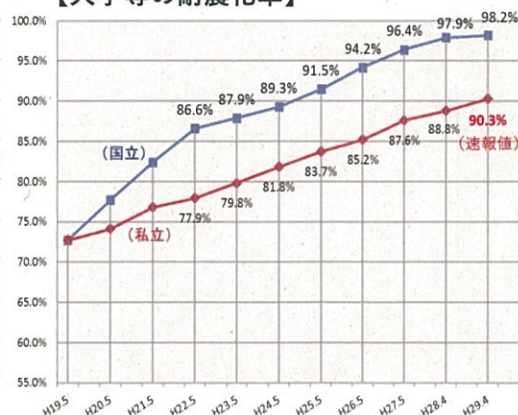
柱のせん断破壊

耐震化未完了の建物の構造体に甚大な被害

【幼稚園・高校等の耐震化率】



【大学等の耐震化率】



非構造部材の耐震対策

大規模地震では、天井材の落下など、いわゆる「非構造部材」の被害も発生しており、その耐震対策も必要です。

屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率

【幼稚園・高校等】 私立(幼～高) : 77.3% 公立(小・中) : 97.1%
【大学等】 私立 : 51.9% 国立 : 95.2%

※平成29年度調査結果(私立学校は速報値)



天井材の落下

避難所としての機能

熊本地震では、近隣の指定避難所が被災した場合など、避難所に指定されていない私立学校でも多くの避難者の受け入れを行っており、避難所としての観点からも早期の耐震化完了が必要です。



※熊本学園大学は指定避難所ではないが、障害者を含め避難者の受け入れを行い、社会福祉学部の教員と学生が障害者の介助を行いました。

「人づくり」のために、今、真に必要な予算。

子供たちが、安全に、安心して学ぶ。「人づくり」の大前提である学校施設に今、予算投入が必要です。